

**平成 2 0 年度**  
**総務市民局予算要求方針**

**【目次】**

- 1 平成 2 0 年度総務市民局予算要求総括表 . . . . . 1
- 2 平成 2 0 年度総務市民局経営方針 . . . . . 2
- 3 重点的に取り組みを行う主なもの . . . . . 3  
（ハートフル北九州構築関係）
- 4 事務事業の見直し等 . . . . . 7

# 1 平成20年度総務市民局予算要求総括表

## 【一般会計】

平成20年度要求総額 26,944,822千円  
 (平成19年度予算額 24,315,866千円)  
 前年度比 + 10.9%

## 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
自治基本条例の 制定	11,237	1,700	9,537
市民センター整備 ・管理運営事業	2,385,521	2,447,820	62,299
地域総括補助金	297,752	226,766	70,986
北九州市モラル 条例推進事業	27,000	15,500	11,500
NPO・ボランティア 活動促進事業	17,200	17,800	600
防犯灯関連事業	192,902	194,966	2,064
地域防犯対策事業	46,490	61,155	14,665
消費生活相談体制及び消費 者被害未然防止策の充実	101,261	93,285	7,976

## 2 平成20年度総務市民局経営方針

個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、総務市民局では、都市経営の視点に立った組織再編など、簡素で効率的な行財政運営の確立を図るとともに、その一方で、より質の高い行政サービスの提供を目指す。

具体的には次に掲げる経営方針に基づき、各種事業を展開する。

### (1) 市民と共に歩む市政運営の推進

市民・企業と協働した地域経営確立のため、地域活動や市民活動を積極的に支援することで地域の活性化を図り、他都市では例を見ない、新たな市民主体の地域づくりを推進する。

### (2) 安全・安心でハートフルなまちづくり

地域防犯活動への支援、消費者被害未然防止策の充実など、市民に身近な犯罪の防止に努めるとともに、市民のモラル・マナーの意識の向上を図り、安全・安心で住みやすいまちづくりを推進する。

### (3) 行財政改革の断行と市民からの信頼の確立

行政需要の多様化・複雑化に的確かつ迅速に対応するため、最小の経費で最大の効果を創出し続ける、簡素で効率的な行財政システムを構築する。

また、不祥事を防止するため、抜本的な対策を講じ、市民の信頼の確立を図る。

### 3 重点的に取り組みを行う主なもの

#### (1) 市民主体の地域づくりの促進

- ・自治基本条例の制定 11,237千円  
(事業概要)

市民が主役で一人ひとりが自ら考え、協働するまちづくりを推進する。市民参加の在り方や行政の説明責任、市民と行政との協働の仕組みなど、まちづくりの基本ルールを定め、北九州市の憲法となる「自治基本条例」の制定を進める。

平成19年に設置した「北九州市自治基本条例検討委員会」において、引き続き検討を進めるとともに、フォーラムや各区でタウンミーティングを開催し、広く市民の意見を反映させる。

- ・市民センター整備・管理運営事業 2,385,521千円  
(事業概要)

原則、1小学校区に1市民センターを整備するとともに、老朽化した施設の建替えや大規模改修を行うなど地域住民の活動拠点づくりを進める。加えて、新たに、地域コミュニティを強化し、きめ細かい地域活動を進めることを目的とした「市民サブセンター構想(策定中)」に基づき、市民サブセンターを設置する。

#### 【成果指標】

市民センター整備済館数

128館

129館

【効果】1館

- ・地域総括補助金 297,752千円

防犯灯設置補助・維持管理補助事業を含む

#### (事業概要)

住民主体の地域づくりを促進するため、まちづくり協議会の組織を充実するとともに、まちづくり協議会に対し、既存の13項目の補助金を一括交付する。

#### 【成果指標】

導入まちづくり協議会の数

【目標】120団体 (84団体、57団体)

- ・コミュニティ活動促進事業 17,411千円  
 (事業概要)  
 地域づくり活動の活性化を図るため、自治会への加入促進を支援するとともに地域のまちづくり計画の策定、人材育成など、地域の課題解決に向けて、「校区まちづくり<企画・実践>事業」などを実施する。
- ・区の新たな魅力づくり事業 93,049千円  
 (事業概要)  
 区レベルの課題解決や市民生活に密着した魅力的な施策を展開するため、区役所が経営の視点から、直接予算要求を行い事業を実施する。
- ・NPO・ボランティア活動促進事業 17,200千円  
 (事業概要)  
 市民活動の促進のため、市民活動サポートセンターを拠点として、NPO・ボランティア活動の相談受付や情報提供、研修・啓発など各種支援を実施する。また、「(仮称)市民活動支援に係る評価等委員会」において、支援策の評価・検証や、新たな支援のあり方について検討を行う。
- ・まちづくりステップアップ事業 13,000千円  
 (事業概要)  
 まちづくり団体などの機能の向上を図るため、地域の特性を活かした自主事業を支援する。また、個々の団体の特性を活かした団体相互の協働やまちづくり団体とNPO法人、企業との協働による新たなまちづくり事業を支援する。

## (2) 安全・安心で住みやすいまちづくりの促進

- ・防犯灯関連事業 192,902千円  
 防犯灯設置補助・維持管理補助事業の地域総括補助金分を含む  
 (事業概要)  
 夜間の犯罪発生を防止し、通行の安全を図るため、自治会などに対し、設置費や維持管理費(電気代など)の一部を補助するなど、防犯灯の整備促進を図る。
- ・地域防犯対策事業 46,490千円  
 (事業概要)  
 地域の自主防犯活動の活発化を図るため、全小学校区で



### ( 3 ) 効率的な行財政システムの構築

- ・ 職員 8 千人体制実現に向けた行財政改革の推進

( 事業概要 )

職員 8 千人体制の実現に向け、簡素で効率的な行財政システムの構築に取り組む。

事務事業の民間委託や公共施設の指定管理者制度の積極的な推進、外郭団体の見直し、職員採用数の抑制などを行い、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間で職員数を 10.9% ( 1,060 人 ) 人件費総額を 10% 削減する。

【成果指標】

職員削減数

【目標】 9,705 人                      8,645 人<sup>21</sup>                      【効果】 1,060 人

- ・ 業務の効率化と情報システムの再編事業の推進

( 事業概要 )

市民の利便性の向上と行政コストの削減を図るため、情報システムの再編を実施し、区役所窓口のワンストップサービスの実現とそれに伴う業務及び組織の簡素化、行政内部事務の効率化を行う。

《参考》情報システム再構築事業                      2,787,058 千円

- ・ 福利制度の改革

( 事業概要 )

職員の福利事業について、事業主負担割合の引き下げなどを行い、健康保険組合運営の適切化を図る。

#### 4 事務事業の見直し等

##### ( 1 ) 公用車管理事務の見直し

各課で管理している公用車の共用化を推進し、台数の適正化（減車）を図る。

平成 20 年度は、車両を 10 台減車し、車両購入経費を削減する。

##### ( 2 ) 北九州市庁内メールの見直し

従来、日本郵政公社の郵便制度を利用していた庁内メールの集配事業について、新たな民間事業者の参入や業務範囲の見直しを実施することにより事務事業費の削減を行う。

##### ( 3 ) 計量検査所定期検査業務の見直し

計量検査所では、計量法に基づいて検査・取締・指導を行うとともに、計量思想の普及・啓発を行っている。

これらの業務の一部を外部へ委託することにより、職員の削減を通じて、人件費を抑制する。